

地域交通をリ・デザインする「構想力」「実現力」向上サロン

応募様式A

国立大学法人福島大学

事業の基礎情報

事業実施地域	全国（福島大学を拠点に実施）
人材育成の対象	地方公共団体，交通事業者，コンサルタント，地方議員，地域金融，IT事業者，広く地域づくりに関わる方
習得するスキル	交通に関する知見（地域交通のリ・デザインを構想するための「概念・理論」の理解を中心に） コーディネートスキル（地域交通をリ・デザインするための「構想力」や「実現力」の体得）
人材育成の手法	e-ラーニング教材の作成およびその内容設定時のサロン開催，ホスト地域における1dayインターンシップの実施
人材育成の内容	e-ラーニング教材（試用版）の提供，1dayインターンシップにおけるロールプレイ
想定受講人数	90人： e-ラーニング教材の内容を設計するサロンへの参加者（30人），1dayインターンシップの参加者（60人）
想定育成人数	30人： 上記「想定受講人数」の3分の1と想定

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

- 持続可能な地域社会の実現を図るために，地域交通のリ・デザインは急務である。しかし，現状では以下のような課題がある。
 - ① 地域公共交通計画の作成数は増加したが，公共交通空白地の対応に主眼が置かれ，**公共交通で都市や地域を住くしようとする視点が希薄**
 - ② 新たなモビリティサービス（新モビ）や「共創」による取り組みが萌芽する一方，**実施すること自体が目的化し，持続性に乏しい事例が散見**
- 上記の課題が生じる背景として，地域公共交通計画の立案や協議会を主宰する**地方公共団体はもとより，施策を支える主体（交通事業者，コンサルタントなど）も含めて，地域交通をリ・デザインするための構想力や実現力が高まっているとは限らないことが根底にある**。また，地域交通施策に関わる可能性がある主体（例：地方議員，有識者，地域金融，IT事業者，観光をはじめ広く地域づくりに関わる方）は，メディアで報じられることが多い地域交通の諸課題（例：運転士不足，ローカル鉄道再構築，高齢者の移動手段確保，自家用車活用事業）に関心を持つことがあっても，**地域交通のリ・デザインを図るための「概念」が共感されていると言い難く，この分野に関わる「人材」の裾野が広がりにくい状況にある**。

運輸局・運輸支局
への事前相談

東北運輸局交通企画課

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

無

地域交通をリ・デザインする「構想力」「実現力」向上サロン

応募様式A

国立大学法人福島大学

取組の概要

(事業の概要)

- 本事業は、**地域交通のリ・デザインを構想するための「概念・理論」を学ぶe-ラーニング教材（動画等）の作成**と、ホスト地域における**実際の交通課題を素材に施策立案を試みる1dayインターンシップ**を行う。
- e-ラーニング教材の内容は、公共交通で都市や地域を住くようにする視点が希薄であることの課題に対応するため、普遍的な「概念・理論」の解説を中心に据える。2024年度は、講師陣による内容の討議を行い、それに対してオンライン等で聴講・コメント可能とするサロンを開催し、教材の試用版を作成する。地方公共団体の担当者や交通事業者、コンサルタントのほか、広く地域交通に関わる可能性がある方のリテラシー向上を図る。
- 1dayインターンシップは、事業責任者（吉田）が参与する地域をまずは対象とし、実際の交通課題を素材とした施策立案を現地で実施する。ホスト地域の関係者との対話も採り入れ、参加者との学び合いを促す。
- 2025年度以降は、作成した試用版のe-ラーニング教材を広く公開するとともに、1dayインターンシップを継続実施したうえで、より高度な専門人材を育成するため、大学院でリスキリングの場を提供することを検討する。

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
合同会社日本鉄道マーケティング（山田和昭氏）	e-ラーニング教材の講師を務めるほか、教材の編集（各講師との連絡調整）やサロンの事務局を依頼する。

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

- 国土交通省東北運輸局が開催する「おでかけ交通博」は、福島大学も実施主体となり2015年に開始された。2023年度までにオンラインを含めて10回開催しており、本学は継続して開催に協力している。これまでに延べ160件の発表があり、参加者間で連携した取り組みが東北地方各地で生まれている。
- 一般財団法人トヨタ・モビリティ基金とともに「地域に合った移動の仕組み作り」プロジェクトを立ち上げ、地域交通の伴走者となり得る人材を育成するセミナーを開講。15名の伴走候補者が生まれた。

課題

公共交通で都市や地域を住くようにする視点が希薄

「実現力」

新モビや共創自体が目的化
持続性に乏しい事例が散見

事業内容

e-ラーニング教材の作成

ホスト地域の1dayインターン

2024年度

- 教材の内容を設計する講師陣の討議。聴講・コメント可能とするサロンとして実施
- 教材の試用版を作成し公開

- 事業責任者が関わる地域をさしあたり対象とし、実際の交通課題を素材とした施策立案を試みる
- 地域の関係者との対話による参加者との学び合い

以降の展開

- 教材を広く公開。随時、内容をアップデート

- 1dayインターンの継続実施
- 大学院におけるリスキリング

到達目標

地方公共団体や交通事業者、コンサルタントのほか、広く地域交通に関わる可能性のある方のリテラシーを高める

地域交通のリ・デザインを図るプレイヤーの「構想力」や「実現力」の向上を図り、持続可能な地域社会の実現に寄与

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

1. e-ラーニング教材（試用版）の作成

□ 公共交通で都市や地域を住くようにする視点が希薄であることの課題に対応するため、**普遍的な「概念・理論」の解説を中心とした内容**とし、交通施策の立案で採り入れられることが少なかった手法（例：デザイン思考，問題解決思考，デザイン整理法，合意形成手法）も扱う。また，本事業では，**地域交通のリ・デザインを構想し，実現するためのプラットフォームが協議会に求められるとの視点に立ち，地域交通に関わる制度や協議会への向き合い方など，この分野に初めて関わることになった方を想定した項目や，地方公共団体の担当者が見逃しやすい内容**（例：現状を把握するための方法論）についても**対象**とする。動画教材の想定内容や現時点の講師陣（事業責任者を除く）は下記の通りであり，2024年9～10月までに内容について討議するサロンを実施し，2025年1月末までを目途に数本の教材を作成する計画である。

(想定される内容の一例) 導入－地域交通のリ・デザインに関わる方へ／公共交通の外部性－都市や地域を住くために／地域交通に関わる制度－協議会への向き合い方／現状を把握するための調査・分析スキルズ／実現力を高めるマーケティングとコミュニティデザイン

(講師陣の一例：事業責任者以外) 山田和昭氏（日本鉄道マーケティング：地域交通のリ・デザインを構想する概念・理論，鉄道分野の制度やマーケティングの解説），井上晃良氏（工業デザイナー：公共交通と都市のデザイン）

2. 1dayインターンシップ

□ 2024年度は，**事業責任者（吉田）が参与する地方公共団体**（福島県内を想定：ホスト地域の意向により県外で実施する可能性あり）を**対象に実施**する。**参加者は公募で募り（一回の定員を20名と想定），現地視察の後，実際の交通課題を素材とした施策立案をホスト地域の関係者との対話も採り入れて行う。**2024年11月～2025年2月までの間に3回実施する計画であり，福島大学経済経営学類吉田ゼミの所属学生とOB／OGもサポートメンバーとして参加する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事務手続			応募		交付申請						実績報告	
e-ラーニング教材							サロン実施	教材（動画）作成・編集		試用版公開		※公開継続
							事務局機能委託（日本鉄道マーケティング）					
インターンシップ						地域選定	参加者募集	1期	2期	3期		

地域交通をリ・デザインする「構想力」「実現力」向上サロン

応募様式A

国立大学法人福島大学

取組の詳細

（地域交通にもたらされる効果）

- 2024年度は、e-ラーニング教材の試用版を設計することが一つの柱であり、講師陣による内容の討議を行う。その際、オンライン等で聴講・コメント可能とするサロン形式とし、**参加者（約30人を想定）の人材育成**を行う。対象者は、地方公共団体、交通事業者、コンサルタント、地方議員、地域金融、IT事業者、広く地域づくりに関わる方と多岐にわたり、地域交通のリ・デザインを実現するために必要なリテラシー（とりわけ普遍的な「概念・理論」の理解）が高まることで、**公共交通で都市や地域を住くしようとする視点が希薄な現状の改善に資する**と期待される。
- もう一つの柱である、1dayインターンシップは、実際の交通課題を素材とした施策立案を現地で実施する。**公募する参加者（各回定員20名）は**、各自が参与しない地域の現状を知るとともに、施策立案までの手法をロールプレイするため、**地域交通をリ・デザインするための構想力や実現力が向上し、地域交通に関わる取り組みの持続性を高めることに寄与する**と期待される。また、ホスト地域にとっても、自地域の交通課題やその解決に向けた施策への「気づき」が得られる。

（地域全体に及ぶ効果）

- 上記により育成された人材は、地域交通をリ・デザインするうえで求められる「構想力」や「実現力」の向上が図られ、地域公共交通の確保・維持に施策を終始させるのではなく、**持続可能な地域社会を実現するために公共交通を活かす視点やノウハウを持ち、他主体との「共創」をコーディネートすることが期待される。**

（補助事業実施後の予定）

- 2025年度以降は、今年度で作成するe-ラーニング教材（試用版）をアップデートしながら広く公開し、福島県内に止まらず、全国の地域交通に関わる人材育成に貢献できるよう努める。動画教材はYouTubeへのアップロードを想定し、その他の教材は、事業責任者が管理する研究室ホームページに掲載するため、多額の予算を必要とせずに実施可能である。
- また、1dayインターンシップの実施を継続するとともに、より高度な専門人材を育成するため、大学院におけるリスキングの場の提供を検討する。例えば既に開講されている交通まちづくりをテーマとした特講科目の科目等履修生の受け入れ、福島大学地域デザイン科学研究科（修士課程）における「公共政策デザインプログラム」への受け入れなどが挙げられる。

資金面

2024年度は、本事業を推進するための学内予算措置を受けておらず、本補助金を財源に取り組む。但し、補助対象経費に対して不足した場合は、事業責任者（吉田）の研究経費を活用して実施する。2025年度以降は、今年度で作成するe-ラーニング教材（試用版）のアップデートに費用を要することが見込まれるが、全面的な改変は予定しておらず、学内予算や研究経費等で支弁可能である。